

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 高知県 (都道府県: 高知県)
本事業の担当部局名 子ども・福祉政策部 子育て支援課

事業メニュー	地域結婚支援重点推進事業			
区分	重点メニュー			
関連事業メニュー	1.2.1 自治体間連携を伴う結婚支援の取組			
個別事業名	高知県出会い・結婚支援事業	新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	令和6年4月1日	～	令和7年3月31日	事業開始年度 令和 2 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	28,810,935			円
	(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題)※全事業共通 本県の人口は昭和60年以降減少し続け、高齢化の進行により、65歳以上の高齢人口が35.5%と、14歳までの年少人口(10.9%)の3倍以上多いという人口構造であり、当面は人口減少が続くことは避けられない情勢である。特に、若年人口の減少が顕著であり、平成22年から令和2年までの10年間で15～34歳男性は約1万6千人(▲22.9%)、女性は約1万8千人(▲25.4%)減少が見られる。 また、令和4年の出生数は3,721人と、前年より369人(▲9.0%)減少し、全国最少となり、合計特殊出生率は、1.36(全国24位)で前年の1.45から低下している。 こうした現状を受け、少子化や若年層の県外転出など、深刻化する人口減少による負の連鎖を克服し、本県の地方創生の実現に向けて人口減少対策を全庁を挙げて強力に推進するため、高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部に人口減少対策プロジェクトチームを設置し、「高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略」(以下「総合戦略」)の改定に伴わせて、人口減少対策の抜本的な見直しを行っている。 方向性としては、人口減少による負の連鎖の克服を目指して、「若年人口の増加」、「婚姻数の増加」、「出生率の向上」の抜本強化を図り、あわせて、横断的に関わる政策として、「地域社会における固定的な性別役割分担意識の解消」を図るとともに、若者の流出が顕著な「中山間地域の持続的な発展」につなげることとしている。 さらに、こうした政策を県や市町村、関係団体、県内企業が一体的に進めることで、若者にとって魅力があり、「結婚」「妊娠・出産」「子育て」の希望がかなう地域社会を目指す。			
	(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) ＜当年度の少子化対策の全体像＞※全事業共通 本県においては、少子化対策を「第3期高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略」(以下「総合戦略」)に位置づけ、「魅力のある仕事をつくり、若者の定着につなげる」「結婚の希望をかなえる」「子どもを生み、育てたい希望をかなえる」という3つの政策と、「固定的な性別分担意識の解消」「中山間地域の持続的な発展」「デジタル実装の土台づくり」の3つの条件整備を基本方針として取り組んでいる。 ＜本個別事業の位置付け＞ 総合戦略の「政策2 結婚の希望をかなえる」の基本的方向として、出会いや結婚を後押しする「出会いの機会の創出」と「結婚支援の推進」に位置付け、施策として実施するものである。			

自治体における少子化
対策の全体像及びその
中での本個別事業の位
置付け
※(注)2

(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ))

1 マッチングシステムについて

マッチングシステムでのお引合せ成立数や交際成立数、成婚数は、年度により増減が見られる状況であり、「高知県元氣な未来創造戦略(仮称)」で令和9年度の目標値として設定しているマッチング交際成立数300組(R4:151組)を達成するためには、結婚を希望し行動を起こしている層と、「婚活」にハードルを感じる層それぞれへの支援を、これまで以上に強化する必要がある。

行動を起こしている層からは、一度のお引合せでは、その後の交際を判断するところまで至らないとの意見もあり、交流の機会の増加は課題の一つである。また、会員数は過去数年700人台を推移しているため、会員数増加に向けた広報を強化すると共に、新たに民間の結婚相談所との連携により、県会員の枠を超えて出会える仕組みをつくりマッチング率の増加を目指す。さらに、会員登録後に離脱することなく、継続的に閲覧に訪れるための情報発信や、マッチング会員の行動を分析し、申し込みやお引合せにつながるきっかけとなる情報を効果的に配信していく。また、行動分析から得られた効果的な情報提供の仕方は、こうち出会いサポートセンターが行うその他の事業へ横展開していく。

一方の「婚活」にハードルを感じる層へは、ハードルを下げ踏み込みやすさを感じてもらうことが課題である。そのため、令和5年度から実施している出会いイベントの参加者を対象に1カ月間無料でマッチングシステムが体験できるおためし会員について、イベントの広報強化と併せて周知していく。

また、対面での人との関わりや会話の進め方等、婚活に対する会員の活動不安や、悩みを相談する機会を創出するため、結婚相談所等の講師による相談会も必要であり、引き続き取り組む。

2 イベント実施について

コロナ禍を経て社会全体の行動が変容したため、イベントが元の規模に回復していない。

また、令和5年度の少子化対策に関する県民意識調査において、出会いや結婚に関する行政の支援として必要だと思うことについて、経済的な支援に続いて、

2位: 出会いを直接の目的としない多職種での交流の機会の充実 55.7%

4位: 出会いを目的としたイベントの充実による出会いの場 30.3%(3位と0.1%差)

があげられた。

さらに、結婚に向けた出会いを求める場合にどのような行動をとるかでは、

1位: これまでの交友関係から自力で見つける 49.9%

2位: 友人や知人、同僚等に紹介を頼む 46.0%

があげられており、自然体での出会い、自然な交際へとつながる支援として、若い世代のニーズに合わせた交流イベントの実施が必要である。

令和5年度は人との出会いや交流の機会が減少している若い世代に対し、興味関心に応じて集い、ライフプランも学べるハードルの低い出会いの機会として、マッチングのない「社会人交流事業」を開催した。本イベントは連続していないイベントを10回行ったが、令和6年度は2～3回の連続性のあるイベントを含み実施することによって、参加者同士の交流をさらに深められるようにする。

さらに、人との出会いや交流の機会が減少している企業の若手職員等に対し、企業として参加させやすい、マッチングのないイベントやセミナー付きの交流会を開催し、若い世代の交流の活性化を図る。

3 サポーター制度について

本県では2つのサポーター制度を運用し、出会い・結婚への支援を希望する独身者への出会いの機会の創出を行っている。また、本サポーターは活動期間を3年後の日の属する年度末までとしているが、その間に県が主催するサポータースキルアップ研修の受講等により、登録期間を3年間更新できる。しかし、近年ではサポーターが固定化しており、活動のマンネリ化につながっている。

そこで、この「スキルアップ研修」は、婚活支援に関係する記述の磨き上げを行うものであるため、令和6年度からは県に登録のあるサポーターだけではなく、市町村独自のサポーター制度に登録のある者についても受講できるものとし、ワークショップ形式の研修等を行うことにより、県サポーターと市町村サポーターの交流および情報共有を行うことで、高知県・市町村双方の婚活支援活動の活性化を図る。

(婚活サポーター)

出会い・結婚への支援を希望する独身者をそれぞれの地域で応援するボランティアである。平成22年度にサポーター制度を創設し、現在は登録者数85人である(令和5年12月末現在)。これに加え、平成30年11月からお引き合わせは行わず、主に出会いイベントの情報発信や独身者の希望により婚活サポーターへとつなぐ窓口となる「婚活サブサポーター」制度を創設し、令和5年12月末現在で登録者は27人となっている。

(マッチングサポーター)

マッチングサポーターは、マッチングシステム会員へのフォローを行うボランティアを「マッチングサポーター」、出会いイベントへのフォローを行うボランティアを「イベントサポーター」と、2種類のサポーターとして制度を創設していたが、令和元年度から、2種類のサポーター名称を「マッチングサポーター」と統一した。令和5年12月末現在で85人が登録している。

番号	項目	内容	ステップ アップ	KPI 設定
1	市町村勉強会の開催	県が取り組む少子化対策について、勉強会を通じて市町村における企業等への働きかけ等の取組を促し、県と市町村とで連携して取り組む体制を構築する。 また、市町村と県の取組を共有し、課題認識や他の自治体の取組内容を情報共有する場を設定することにより、各市町村の子育て支援等の取組の充実を促すとともに、自らの取組を見直す機会とする。(市町村勉強会:34人(34市町村)×3回=延べ102人) なお、この市町村勉強会開催に併せて、結婚新生活支援事業の事業拡大及び今後の取組推進に係る連携方策について議論する場を設け、現在活用している市町村の事例共有等を行いながら、横展開を図る。 さらに本会にはコンシェルジュも参加し、市町村から聞き取った内容(地域の実情、結婚支援の課題、取組方針)を、市町村に共有する。	○	
2	「高知で恋しよ!!応援サイト」システム改修及び出張相談会の開催	マッチング率の向上に向けて、以下の取組を行う。 ・お引合せの前でシステム上で連絡が取り合えるチャット機能の追加。 ・県会員と民間結婚相談所会員によるクロスマッチングを行うため、民間相談所専用ページを追加。(民間相談所会員登録、会員閲覧、お引合せ申込み、フォロー) ※ 民間相談所との連携内容 ①メルマガ配信 婚活の際にお得な情報を、結婚相談所職員から発信して、婚活の機運醸成を図る。 ② 民間結婚相談所とのクロスマッチング 民間結婚相談所が高知県のマッチングシステムを用いてお相手探しを行い、お引き合わせを実施する。 ・継続的な閲覧を促すため、会員登録時期等に合わせて、婚活のポイントや毎月の新規登録者数、自己PRの作成ポイント等を定期的にメール配信する機能の追加。内容は、日頃から結婚支援の事業に携わっている結婚相談所協議会に作成依頼を行う。 ・マッチング会員の行動を分析(どのような条件の人が、どのような条件の人を閲覧しているかまた申し込んでいるのか等)し、申し込まれやお引合せ成立のきっかけとなる情報を効果的に提供していく。 ・出会いイベントの参加者を対象に1カ月間無料でマッチングシステムが体験できるおためし会員を引き続き実施し、令和6年度はイベントの広報強化と合わせておためし会員を周知していく。(広報については取組4に記載) ・対面での人との関わりや会話の進め方等、婚活に対する会員の活動不安や、悩みを相談する機会を創出するため、結婚相談所等の講師による相談会をする。 出張登録閲覧会に併せた相談会の開催(5回、参加者計:70人) 個別相談会(4回、参加者計:15人) (追加改修) マッチングシステムにおいて、変更交付決定後、以下の取組を行う。 ・ R6.12より健康保険証の新規交付が停止されることをうけ、会員登録の際の健康保険証の提出を廃止するため、オンライン登録に係るシステムの改修を行う。 ・ マッチング会員数の減少(H30.3:1,100人→R6.11:680人)した中で、「顔写真」「年収」が不明(非公開)である相手への申込が敬遠されることから、お引き合わせ申込数や成立数が頭打ちになる恐れがあることを回避し、総合的な人口減少対策としての早急な対応として、「自宅閲覧時の顔写真」と「プロフィールでの年収」の公開を必須とするためのシステム改修を行う。 なお、以下の取り組みについて、市町村と連携して実施する。 ・出張登録閲覧会に併せた相談会の開催(年6回) 【連携自治体:四万十町、(出張登録閲覧会:安芸市、四万十市)】 ・マッチングシステム入会登録料の助成(交付金対象外) ・イベント参加者を対象としたおためし会員登録案内(市町村主催イベント時において) 【連携自治体:安芸市、四万十市、四万十町】	○	○

個別事業の内容 ※(注)3	3	婚活の前段階である仲間づくりイベントの開催(社会人交流事業、企業間等交流イベント) ○ 社会人交流事業 コロナ禍において人との出会いや交流の機会が減少している若い世代に対し、興味関心に応じて集い、ライフプランも学べるハードルの低い出会いの機会として、マッチングのない「社会人交流事業」を開催する(年10回開催 参加者数計900人)。体験型イベント実施にあたっては、企画・運営を民間事業者へ委託し、イベント参加者同士の円滑な交流や連絡先の交換がしやすい環境づくりを支援する。 また、参加者同士がその後の交流へと発展しやすくするため、10回のイベントのうち、2つのイベントについては2回ないし3回の連続性のあるイベントとする。 (例) 作物の種まき体験⇒作物の収穫 また、イベントと有機的に連携する取組として、イベント前のアイスブレイクとなるようなライフプランセミナーを実施し、体験型のイベントと併せて若い世代の交流の活性化を図る。併せて、こうち出会いサポートセンターのパンフレットや広報グッズ、県作成の子育て支援等リーフレット(出会い・結婚、妊娠・出産、子育て、ワークライフバランスに関して、国や県の制度を紹介したもの)を配布し、県の婚活支援事業を周知する。これにより、様々なライフプラン設計の一つとして、結婚・妊娠・出産の機運醸成を図り、婚活事業への登録を促進する。 本事業に関しては、イベントが実施される市町村と連携し、当該イベント企画に対して、地域の特性を活かした意見等を伺う。 また、自治体間連携を行う市町村は、こうち出会いサポートセンターと連携し、市町村独自で県と同様のイベントを開催する。 【連携自治体:安芸市、四万十市、四万十町】 ○ 企業間等交流イベント(年5回、参加者計400人) コンシェルジュの働きかけにより、人との出会いや交流の機会が減少している企業の若手職員等に対し、企業として参加させやすい、マッチングのないイベントや、ライフプランの設計や当該企業内容に関係のあるもの等、セミナー付きの交流会を開催し、若い世代の交流の活性化を図る。また、こうち出会いサポートセンターのマッチングシステムやイベントを紹介し、結婚を希望する参加者への登録促進や、将来結婚を希望した際の選択肢の一つとなるよう周知を行う。 市町村は地域の独身者の多い企業を発掘し、コンシェルジュと企業に情報提供を行うことで、県と連携する。 ○ イベントシステムトータル機能追加 イベント当日のみの交流では、その後の交際を判断するところまでには至らないことから、イベントの前後に参加者同士が1対1で連絡を取り合うことができる機能を追加する。 これによって、事前のプロフィール交換による当日の交流の活性化や、相手のことを知る時間の増加によるマッチング率の向上が期待される。	○	○
	4	イベント開催及びマッチングシステム会員登録に伴う広報 現在の高知県における最優先課題である『人口減少対策』の三本柱の一つである「婚姻数」を増加(総合戦略・長寿県構想で定めたKPIを達成)するためには、異次元の事業強化に併せて、それらを効率的、かつ効果的に広報することが必要。 そのためには、センター業務を会員支援と広報を切り分け、それぞれ特化(専門化)して取り組むことが必要である。 このため、広報業務をセンター内製から外部発注する。また、イベント情報をSNS広告にて配信するほか、当日にイベント取材し、イベントの実施状況をSNSに掲載する。 広報媒体:①出会い支援事業パンフレット、②二つ折りカード、③ポケットティッシュ、④ほっとこうち(月刊タウン情報誌)、⑤なごみのカフェブック(年1回発刊カフェ情報誌)、⑥ポスター、⑦チラシ、⑧SNS広告(Instagram、Youtube、Tiktok)、⑨SNS運用(Instagram) ただし、④～⑧に関しては予算時に想定したものであり、実際の媒体はプロポーザルによる業者からの提案によるものとする(以下も同様)。 (1) 広報の目的: 出会い・結婚支援事業の認知度向上、独身者等への活用促進 (2) 訴求対象者: 独身者及び独身者の親や支援者等 (3) 当該広報媒体の選定理由 ①～③、⑥、⑦ 市町村・企業・イベント会場等で、広域かつ幅広い年代への配布ができる。 ④ 県下唯一のタウン情報誌であり、20代～50代まで幅広い年代に購読されている。 喫茶店等でも設置されており、回読、精読など販売部数以上の影響力がある。 ⑤ 主な読者層が20代～30代の女性であるとともに、本冊子は喫茶店等で1年間設置されるため、長期間繰り返し回読、精読され、販売部数以上の影響力がある。 ⑧、⑨ SNSを通じて幅広い世代に、イベントやキャンペーンの情報を発信できる。 (4) 広告スペース及び掲載回数 ①～③ 適宜配布 ④1/2ページ、フリー広告、1回 ⑤1/3ページ、フリー広告、1回 ⑥、⑦ キャンペーン期間中に配布 ⑧動画作成15秒、⑨月9回投稿。うち動画(月1本程度) (5) 想定リーチ数 ⑤発行部数 25,000部 ⑧下記のとおり Instagram: 31.5万回 YouTube: 15.75万回 Tiktok: 28万回 (6) 広報物の作成部数と配付先 ①1,000部 配布先: 応援団等企業、市町村、県・センター ②30,000枚 配布先: 応援団等企業、県・センター ③10,000個 配布先: 応援団等企業、サポーター、県・センター ④500部 配布先: 応援団等企業、コンビニ、市町村、サポーター、県・センター ⑦15,000部 配布先: コンビニ、市町村、サポーター、県・センター	○	○

5	サポーター(婚活サポーター・サブサポーター・マッチングサポーター)研修の開催	広報としては、引き続き、民生委員、自治会役員、JA女性部会員、教職員・県職員OB、市町村職員等に参加の呼び掛けを行うとともに、管内自治体と連携して人材発掘に努める。また出前型、オンライン型での養成研修も実施することで、受講者の利便性の向上とサポーター不在地域での登録を進める。 また、養成講座等の実施において、婚活サポーター制度の内容、活動の流れ、相談時の注意事項等を記載したパンフレットを活用し、婚活サポーターが独身者や子どもの結婚を望む親等から相談を受けた際に制度の説明資料として用いるとともに、婚活サポーター制度の広報資料として用いる。 配布先: 婚活サポーター・サブサポーター1部×240人＝240部、県(新規勧誘分)160部 特に、独自の婚活サポーター登録制度や、県婚活サポーターを活用した独自の相談窓口の設置、県の実施する養成講座を活用した婚活サポーターの登録を行っている市町村については、自治体間連携により、積極的に養成講座を実施するとともに、協議会、交流会への参加を促す等、県内全域にわたるサポーター活動の活性化を図る。 【連携自治体: 安芸市、四万十市、四万十町】 さらにスキルアップ研修はサポート活動の研鑽にあたるものであるため、県登録のサポーターだけでなく市町村独自で登録されているボランティアも対象として、受講できるものとする。 ・サポーター養成講座 4回以上開催、参加者10人程度/回 ・サポータースキルアップ研修2回開催、参加者80人((婚活サポーター60人、マッチングサポーター20人)) 市町村は本研修への広報周知のほか、会場提供およびその設営に携わり、高知県事業と連携する。	○	○
6	サポーター活動活性化事業	サポーターの活動状況について情報交換等を図るため、サポーター交流会の開催(県内3ヶ所での地区別交流会や全体交流会)や、サポーター通信の発行等を実施する。 また、婚活サポーター連絡協議会において、各地区ごとの意見を集約するなど、全県規模での情報交換の場を持つ。協議会には、各地区の組織代表が参画し、①相談事例への対応策などの検討、②相談者情報の交換、③サポーター同士の交流、④出会いイベントの実施、⑤サポーター登録の勧誘活動等の議論を行う。 今後も、サポーター・相談者数や、相談者のお引き合わせ数の増加のための具体的な対策について、より地域に密着した支援の検討を重ねるため、婚活サポーターに対して、全県的な成婚率増加に対する課題や支援の取組について共有する。 ・地区別交流会 3地区(東部・中部・西部)各1回開催、参加者計50人 ・全体交流会 1回開催、参加者50人(婚活サポーター30人、サブサポーター20人)		○
7	婚活サポーター連絡協議会の設置及び運営	組織的に活動するサポーター団体は県中部地区のみであったが、平成30年に西部・東部地区でも団体を設置した。平成31年2月には、県内3地区の代表による「高知県婚活サポーター連絡協議会」を創設し、各地区団体での活動の情報共有や情報交換を行っている。さらに、令和5年度からはまた新たに3団体のサポーター団体が加入している。 また、各地区団体においては定期的に交流会(サポーター同士、独身者同士)や出会いイベントを開催するなど婚活サポーターが自ら組織的に活動する形が出来上がってきているため、引き続き本協議会の運営を行う。 ・婚活サポーター連絡協議会の運営 1回開催 ※連絡協議会団体: 6団体		○
8	独身者相談会	婚活サポーターに登録している相談者(独身者)の中には、なかなか結婚にまでつながらない方もいるため、そうしたことから、主にマッチング会員やイベントユーザーなどの独身者を対象に、要望があれば、日頃の出会いや結婚への不安や悩みについて、婚活サポーター等が話を聞き、アドバイスを行う相談会を開催する。 ・独身者相談会の開催 6回 参加予定人数 10人		○
【次年度以降に向けた事業の方向性】 マッチングシステムについては、令和6年度以降も継続して、システム等の利便性向上、認知度向上の対策を講じて運用強化を進め、各会員数やお引合せ(カップリング)数の増を図る。 ボランティアについては、令和6年度以降も継続して、研修・交流会を実施し、婚活サポーター・サブサポーターを更に増やす(令和6年婚活サポーター100人、サブサポーター170人目標)とともに、スキルアップに取り組む。また、各地区におけるサポーター団体の自主的な活動を強化し、全県的に情報交換を行うことで、取組の更なる拡充を図る。				
【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】 民間結婚相談所との連携: 福井県「オールふくい連携婚活応援事業(民間相談所登録者との引き合わせ)」				

少子化対策全体の重要 業績評価指標(KPI)及び 定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
	合計特殊出生率(R6)			1.7	1.36 (R4)
	安心して「結婚」「妊娠・出産」「子育て」できる社会になっていると考える人の割合		%	50	22.9 (R5)
	理想的な子どもの数、現実的に持ちたい子どもの数(R6)			理想と現実の数を上昇 理想と現実数の差を縮小	理想の数2.15人 (R5) 現実の数1.77人 (R5)
	平均初婚年齢(夫・妻)(R6)			年齢低下	夫：31.0歳(R4) 妻：29.9歳(R4)
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.36 (R4)	
	婚姻件数		件	2,189 (R4)	
	婚姻率			3.3 (R4)	
個別事業の重要業績 評価指標(KPI)及び定量的 成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容 番号	項目			
		(アウトプット)			
	2	会員登録者数(R6年度) ※ 下記SNS広告リーチ数に対するアウトカム兼用	人	450	228 (R5.4～R5.12)
	2	出張登録相談会の参加者数	人	70	63
	2	個別相談会の参加者数	人	15	6
	3	社会人交流事業・企業間等交流イベント参加者数	人	社会人交流事業：900 企業間等交流イベント：400	社会人交流事業：482 (R5.12時点)
	3	社会人交流事業・企業間等交流イベント募集定員に対する参加者数の割合		100	社会人交流事業：75 (R5.12時点)
	4	SNS広告リーチ数		750,000	—
	5・6・7	婚活サポーター・婚活サブサポーター・マッチングサポーター登録者数	人	婚活サポ 100 サブサポ 170 マッチングサポ 110	婚活サポ 85 サブサポ 27 マッチングサポ 86 (R5.12時点)
	5・6・7	サポータースキルアップ研修参加者数	人	80	47 (R5.4～R5.12)
	5・6・7	サポーター養成講座の参加者数	人	40	38 (R4)
	8	独身者相談会の開催回数	回	6	0 (R5.12)
		(アウトカム)			
	2	マッチングシステム閲覧回数(R6年度)	件	2,000	1,176 (R5.12)
	2	マッチングシステムお引合せ申込み数(R6年度)	件	5,000	3,779 (R5.12)
	2	マッチングシステムお引合わせ成立数(R6年度)	組	400	247 (R5.4～R5.12)
	2	登録会員数に対するお引合せ成立数の割合(R6年度)	%	45	36 (R5.12)
	3	社会人交流事業・企業間等交流イベント参加者満足度	%	100	90 (R5.11)
	3	社会人交流事業・企業間等交流イベント参加者のうち連絡先等を交換した割合 (企業間等交流における名刺交換含む)	%	50	39 (R5.11)
	5・6・7	サポータースキルアップ研修後に意識変容・行動変容が見られる参加サポーターの割合	%	100	86 (R5.12)
	5・6・7	マッチングサポーターの支援を受けた者の満足度	%	70	53 (R4年度)
	5・6・7	婚活サポーターの支援を受けた者の満足度	%	70	45 (R4年度)
	8	個別相談会において「今後の婚活の参考になった」と回答した参加者の割合	%	100	100 (R4年度)

他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	出会いの機会の創出は、広域的な取組がより効果を高めるため、県と市町村の連携により実施する。具体的には、以下の方法とする。 ・マッチングシステムの登録や閲覧ができる出張登録閲覧会に併せた相談会を開催する。 ・マッチングシステム入会登録料を助成する。(交付金対象外) ・市町村の出会い・結婚イベント参加者に対し、マッチングシステムのおためし登録を案内する。 ・地域の特色を活かしたイベントを開催する。 ・市町村独自の、若い世代のニーズにあてはまる気軽に参加できるイベントを開催する。 ・婚活サポーター及びマッチングサポーターのスキルアップ研修の会場準備や、市町村独自の婚活サポーターに対する参加を呼びかける。 ・婚活サポーター及びマッチングサポーターの養成講座の準備・実施のほか、協議会・交流会への参加を促すなど、サポーター活動の活性化に協力する。 【自治体間連携により実施する事業】 高知県: 高知県出会い・結婚支援事業 安芸市: 安芸市出会い・結婚応援事業 四万十市: 四万十市出会いのきっかけ応援事業 四万十町: 四万十町婚活推進事業 【自治体間連携により効果的・効率的になる内容】 ・マッチングシステムのキャンペーン広報等、県事業の市町村内での広報や、人材発掘、市町村独自のサポーター制度との連携による、県全体の結婚支援体制の強化。 ・市町村独自のイベント実施により、その地域の特性に合致した内容・方法による婚活事業の強化および、イベントコンシェルジュからの情報共有による取り組み方法の広域展開。 ・こうち出会いサポートセンターを通じて、イベント実施を全県に広報することで、広域的な出会いの機会の場を増加。
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	本事業は県主導で事業を展開する。民間事業者については、以下の方法で連携を行う。 ○民間事業所(結婚相談事業者) ・専用サイトでシステム登録者情報を確認し、自所登録者とのマッチングを実施 ○民間事業所(企業間交流イベント参加企業) - イベントへの参加呼びかけ